



# 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 保土谷化学工業株式会社  
コード番号 4112 URL <http://www.hodogaya.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 喜多野 利和

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 村岡 泰斗

TEL 03-5299-8019

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	33,826	△2.5	828	4.0	633	△13.3	811	30.0
27年3月期	34,688	△2.8	796	—	730	—	623	—

(注) 包括利益 28年3月期 △650百万円 (—%) 27年3月期 3,361百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	10.26	—	2.8	1.2	2.5
27年3月期	7.89	—	2.2	1.4	2.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	51,133	31,056	56.6	365.82
27年3月期	54,483	32,107	54.3	374.00

(参考) 自己資本 28年3月期 28,919百万円 27年3月期 29,569百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,322	△780	△1,880	6,175
27年3月期	2,753	△489	△35	6,654

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.00	—	2.50	4.50	355	57.0	1.3
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	395	48.7	1.4
29年3月期(予想)	—	2.50	—	3.50	6.00		59.3	

(注) 平成29年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当金 2円50銭 記念配当金 1円00銭(創立100周年記念配当)

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	0.5	1,000	20.8	900	42.2	800	△1.4	10.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	84,137,261 株	27年3月期	84,137,261 株
28年3月期	5,083,717 株	27年3月期	5,074,511 株
28年3月期	79,057,525 株	27年3月期	79,075,498 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成基準を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる可能性があります。  
なお、業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 経営方針 .....	8
(1) 経営の基本方針 .....	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
3. 会計方針の選択に関する基本的な考え方 .....	11
4. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括利益計算書 .....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	21
(会計方針の変更) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度での各国経済の動向につきましては、

まず、中国経済は、これまでの製造業での過剰な設備投資の負担から、生産が減少し、輸出が低迷いたしました。

また、この中国経済の減速傾向や原油価格の下落が、新興国・資源国経済の減速をもたらす結果となっております。

欧州経済は、個人消費では改善傾向にあるものの、中国経済の減速、原油安、新興国経済の減速、さらにテロなどの政情不安等により、下振れリスクが高まってきました。

一方、米国経済は、個人消費や雇用環境が堅調に推移し、また製造業に持ち直しの動きも見られ、緩やかな回復傾向を維持しました。

しかし、前述のような各国経済の厳しい状況から、米国経済の先行きに、景気減速が懸念される見方も出てきております。

このように、世界経済は、中国経済の減速や原油価格の下落や、それに伴う新興国や資源国経済の減速等の影響が、先進国経済の減速に波及することにより、世界同時不況への警戒感が高まっております。

その中、わが国経済は、政府や日本銀行による財政・金融政策を背景に、

企業収益や雇用情勢の改善など、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

しかし、前述のような世界経済の下振れ等により、足元では景気が減速するリスクがますます高まっております。

このような情勢の下、当期の連結売上高は、有機EL材料、一部の工業薬品や樹脂材料の需要減少等により、前期比8億62百万円減（2.5%減）の338億26百万円となりました。

損益面では、この売上高の減少により減益となりましたが、原燃料価格の下落やコストダウン等の寄与により、

営業利益は、前期比32百万円増（4.0%増）の8億28百万円、

経常利益は、前期比97百万円減（13.3%減）の6億33百万円、

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比1億87百万円増（30.0%増）の8億11百万円となりました。

#### ②当期のセグメント別の概況

当期の各セグメント別売上高等の概況は次のとおりであります。

なお、当期より物流関連を新たなセグメントに追加しております。

したがって、前期の数値を変更後のセグメントに組み替え、比較をしております。

#### セグメント別売上高

(百万円未満切捨)

	当期 (平成28年3月期)	前期 (平成27年3月期)	増減額 (△印減)	増減率 (△印減)
機能性色素	7,624百万円	8,296百万円	△671百万円	△8.1%
機能性樹脂	12,594	12,804	△209	△1.6
基礎化学品	6,719	6,671	48	0.7
アグロサイエンス	4,700	4,793	△92	△1.9
物流関連	1,948	1,765	183	10.4
その他	237	357	△119	△33.5
合計	33,826	34,688	△862	△2.5

## セグメント別事業内容

セグメント	事業	主要製品
機能性色素	有機EL材料	正孔輸送材料、電子輸送材料、発光材料
	イメージング材料	トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、 インクジェットプリンター用染料
	色素材料	アルミ着色用染料、文具用染料、カラートリートメント用染料、 食品添加物
機能性樹脂	樹脂材料	ウレタン原料、接着剤、剥離剤
	建築材料	ウレタン系・セメント系の各種土木・建築用材料、防水・止水工事
	特殊化学品	ホスゲン誘導品（医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体）
基礎化学品	工業薬品	過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
アグロサイエンス	農薬	除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
物流関連	物流関連	倉庫業、貨物運送取扱業

(注1) 有機EL材料事業は、当社、SFC CO., LTD. 及び HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. にて開発・製造・販売を行っております。

(注2) 建築材料事業は、当社及び保土谷バンデックス建材(株)にて製造・販売を行っております。

(注3) 農薬事業は、当社、保土谷UPL(株)及び保土谷アグロテック(株)にて製造・販売を行っております。

(注4) 物流関連事業は、保土谷ロジスティックス(株)にて行っております。

## 〔機能性色素セグメント〕

イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要の低迷で、依然厳しい状況が続いており、一部で新製品の採用があったものの、減収となりました。

色素材料事業は、デジタル家電向けアルミ着色用染料が好調に推移し、食用色素での需要が回復したことで、増収となりました。

有機EL材料事業は、ディスプレイ分野で着実に広がりを見せておりますが、同時に競争激化も進んでおり、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、76億24百万円となり、前期比6億71百万円(8.1%)の減収、となりました。

## 〔機能性樹脂セグメント〕

樹脂材料事業は、弾性繊維用途向けで安定した需要が続きましたが、建築用途向けは競争激化により、減収となりました。

建築材料事業は、止水材料の販売や、止水工事が引き続き好調に推移しましたが、ウレタン系防水材料の販売が競争激化により低迷し、前期並みとなりました。

特殊化学品事業は、医薬品分野で好調に推移しましたが、その他の分野で海外顧客での在庫調整があり、前期並みとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、125億94百万円となり、前期比2億9百万円(1.6%)の減収、となりました。

## 〔基礎化学品セグメント〕

過酸化水素事業は、過酸化水素の誘導品や、その他工業薬品の需要が減少しましたが、紙パルプ、および環境分野向けの過酸化水素が堅調に推移したことにより、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、67億19百万円となり、前期比48百万円(0.7%)の増収、となりました。

## 〔アグロサイエンスセグメント〕

農薬事業は、家庭園芸用除草剤等で前期並みに推移しましたが、殺虫剤で顧客の在庫調整があり、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、47億円となり、前期比92百万円（1.9%）の減収、となりました。

## 〔物流関連セグメント〕

物流関連事業は、輸出入事業や、倉庫事業が堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、19億48百万円となり、前期比1億83百万円（10.4%）の増収、となりました。

## ③次期の見通し

わが国の経済は、景気は穏やかな回復基調を維持していますが、世界経済の下振れリスクが高まっています。

このような状況下、当社グループは、2016年度計画に基づいた諸施策を、着実かつ迅速に実行してまいります。平成29年3月期の連結業績見通しにつきましては、下記のとおりであります。

	金額（百万円）	前期比（%）
売上高	34,000	(0.5%増)
営業利益	1,000	(20.8%増)
経常利益	900	(42.2%増)
当期純利益	800	(1.4%減)

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における

資産合計は、511億33百万円となり、前期末比33億50百万円の減少となりました。

主な増減要因は、有形・無形固定資産の減少23億52百万円、投資有価証券の減少8億23百万円、受取手形及び売掛金の減少2億27百万円等であります。

負債合計は、200億77百万円となり、前期末比22億99百万円の減少となりました。

主な増減要因は、短期・長期借入金の減少14億49百万円、支払手形及び買掛金の減少5億円等であります。

純資産合計は、310億56百万円となり、前期末比10億51百万円の減少となりました。

主な増減要因は、その他有価証券評価差額金の減少6億10百万円、為替換算調整勘定の減少4億20百万円、非支配株主持分の減少4億円、利益剰余金の増加4億15百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は、56.6%となりました。

## ②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、61億75百万円となり、

前期末比4億79百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費18億23百万円、税金等調整前当期純利益6億62百万円、のれん償却額5億35百万円、仕入債務の減少4億40百万円等により、23億22百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出15億94百万円、

有形及び無形固定資産の取得による支出4億10百万円、定期預金の払戻による収入11億66百万円等により、7億80百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れの返済による支出14億49百万円、

配当金の支払額3億93百万円等により、18億80百万円の支出となりました。

## キャッシュ・フロー指標

	第155期 (平成25年3月期)	第156期 (平成26年3月期)	第157期 (平成27年3月期)	第158期 (当期) (平成28年3月期)
自己資本比率 (%)	53.0	52.9	54.3	56.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.2	32.1	28.2	28.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	4.2	4.5	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.9	16.8	18.9	18.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。又、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、健全かつ安定した経営基盤の構築と企業価値の持続的向上に努め、株主の皆様へ利益を還元することを基本方針としております。

まず、内部留保資金につきましては、中長期的な競争力の強化を図るべく、中核事業の拡大等の戦略投資、新規事業・製品の創出に繋がる研究開発投資に加え、コストダウン・省エネルギー・環境対応が見込まれる案件等への原資として有効に活用してまいります。

また、利益配分につきましては、業績動向、将来の事業展開、不測のリスク等を総合的に勘案し、株主の皆様への適正な利益配分を決定してまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり2円50銭(支払開始予定日平成28年6月29日)とさせていただきます。なお、当期は、中間配当金として1株当たり2円50銭を実施しておりますので、1株当たりの年間配当金は、5円となります。

また、平成29年3月期の配当金につきましては、中間配当金として1株当たり2円50銭、期末配当金として1株当たり3円50銭(普通配当金：2円50銭、創立100周年記念配当金：1円00銭)、1株当たりの年間配当金は、6円とさせていただきます予定です。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績・株価及び財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中におけるリスクに関する事項は、当期末現在において、当社グループが判断したものであり、本記載は将来発生し得るすべてを、必ずしも網羅したものではありません。

## (景気動向)

当社グループは、機能性色素、機能性樹脂、基礎化学品、農薬等の製造・販売を主な事業内容としており、これらの製品の需要は、主要市場である日本・欧米・アジアの景気動向の影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## (為替レートの変動)

当社グループは、欧米・アジアを含む海外市場で事業活動を行っており、その比率も高まりつつあります。そのため、為替レートの変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## (金利変動)

当社グループは、借入金に係る金利変動リスクについて、金利スワップによるヘッジや、固定金利・変動金利を適宜組み合わせる資金調達を行っておりますが、将来金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## (原材料調達)

当社グループは、製造する製品の原材料・燃料を、国内外より調達しております。コストの低減を図るため、近年、調達先はますます多様化しており、調達先の情勢、経済状況及び需給変動等によって、調達コストが上昇するリスク及び入手自体が困難となるリスクがあり、これにより当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## (製品価格等)

当社グループが関連する事業分野において、競合会社との価格競争の激化、市場・顧客ニーズの変化、新規参入等による熾烈な環境下に晒されるリスクが考えられます。その結果、シェアの低下や利益の減少等を招き、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## (品質)

当社グループは、品質マネジメントシステムの認証取得や工程管理の徹底等により、品質保証体制の充実に努め、お客様が期待し満足する高水準の品質を追求しております。しかしながら、予期しない品質の欠陥が生じる可能性は皆無ではなく、そうした事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## (研究開発)

当社グループは、有機合成等の基盤技術と、これまで積重ねてきたノウ・ハウを活かして、最先端の研究開発に取り組むと共に、顧客との共同開発などの積極的な連携により、真のニーズの発掘を目指しております。しかしながら、市場や顧客ニーズの急変など、予期し得ない事象が発生する可能性が常に存在し、結果として、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## (知的財産権等)

当社グループは、これまでの研究開発・生産活動等で得た、多くの知的財産権を強みとした事業活動を行っております。しかしながら、他社が当社グループの知的財産権や製品を調査・解析し、類似の技術や製品を開発する可能性は皆無ではありません。一方、当社グループは、他社の知的財産権等を十分に調査・解析した上で、研究開発・生産活動等を行っておりますが、将来的に、他社から知的財産権への抵触を訴えられる可能性もあります。こうしたリスクが顕在化することにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。



(情報漏洩)

当社グループは、企業情報及び個人情報については、厳正な管理に努めております。  
しかしながら、これらの情報の流出により問題が発生した場合、  
当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(災害)

当社グループは、東北地方(福島県)、関東地方(神奈川県、茨城県)及び中国地方(山口県)、  
大韓民国(忠清北道)に、重要な生産・研究開発拠点を有しており、大規模な地震や台風等により、  
生産設備や製品・材料等を破損する可能性があります。  
そうした事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(地政学的リスク)

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争やテロ、デモ、ストライキ、政情不安、  
通貨危機等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(事故)

当社グループは、製造設備の定期点検等を確実に実行するなど、設備事故等の発生防止に努めております。  
しかしながら、製造設備等で発生する事故による影響を完全に防止することはできません。  
事故により、物的・人的被害や、環境汚染等が発生する可能性があります。  
そうした事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(環境規制)

当社グループは、各種の化学物質を取り扱っており、国内外の環境規制等を遵守して、  
事業活動を行っております。  
しかしながら、これらの規制強化等により、多額の対応コストの発生や  
事業活動が制限される等の事態が生じる可能性があります。  
そうした事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(その他)

上記に掲げる項目の他に、法的規制等が、  
当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「化学技術の絶えざる革新を通じ、お客様が期待し満足する高品質の製品・サービスを世界に提供し、環境調和型の生活文化の創造に貢献する」ことを経営理念としております。

又、「環境・安全をキーワードに、有機合成技術を核とする

得意技術・ノウハウの応用展開により、高機能・高付加価値創出型企業を目指す」こととしております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2015年度を初年度とする

6ヵ年の中期経営計画“HONKI 2020”（2015～2020年度）をスタートさせました。

(Hodogaya as Only one, Number one with our Key technology and Imagination)

2020年度に「グローバル・ニッチ分野でオンリーワン・ナンバーワンのスペシャリティ製品を

創出し続ける企業」を目指し、その実現のために、将来の拡大に向けた整備をいたします。

#### ○ “HONKI 2020” 骨子

各事業を次の4種類に分類し、基盤事業の強化を図りながら、将来の事業を育成・強化してまいります。

- 基盤事業 : 現在もすでに収益を上げている事業
- 成長事業 : 2015～2016年度に、成果が摘み取れる事業
- 育成事業 : 2017～2018年度に、成果が摘み取れる事業
- 新製品創出 : 2019年度以降に、成果が摘み取れる事業

“HONKI 2020”では、以下の施策に取り組んでまいります。

- 1) 競争力を取り戻し「安定した収益基盤の確保」
- 2) 「次世代の柱」を確立
- 3) 「新たな付加価値」の創出による事業領域の拡大
- 4) グローバル運営体制の一層の強化
- 5) 多様化する社会に対応できる人材の育成
- 6) CSR（企業の社会的責任）の取り組みの強化

1) 競争力を取り戻し「安定した収益基盤の確保」

基盤事業：現在もすでに収益を上げている事業

[基本方針]

- ・コストダウンの実施
- ・生産能力増強
- ・新規用途開発
- ・グローバルに拡販

[主要事業]

[機能性色素セグメント]

- ・既存CCA（電荷制御剤）
- ・アルミ着色用染料、文具用染料
- ・カラートリートメント用染料

[機能性樹脂セグメント]

- ・既存ポリオール材料（バイオポリオール、特殊ポリオール）
- ・ホスゲン誘導品
- ・タイヤ用接着剤
- ・防水材、止水材

[基礎化学品セグメント]

- ・過酸化水素、過炭酸ソーダ

[アグロサイエンスセグメント]

- ・除草粒剤
- ・殺虫剤
- ・受託製剤

[物流関連セグメント]

- ・物流・倉庫業

2) 「次世代の柱」を確立

成長事業：2015～2016年度に、成果が摘み取れる事業

[基本方針]

- ・成長する市場の中で、売上高・シェアを拡大
- ・戦略的投資の展開

[主要事業]

[機能性色素セグメント]

- ・有機EL材料
- ・環境対応型CCA（電荷制御剤）

[基礎化学品セグメント]

- ・過酢酸
- ・動物薬用過酸化水素

[アグロサイエンスセグメント]

- ・除草液剤
- ・メガソーラー緑地管理分野

- 3) 「新たな付加価値」の創出による事業領域の拡大  
 育成事業 : 2017~2018年度に、成果が摘み取れる事業  
 新製品創出 : 2019年度以降に、成果が摘み取れる事業

## (1) 育成事業

## [基本方針]

- ・新製品の創出
- ・売上高・販売シェアの拡大

## [主要事業]

## [機能性色素セグメント]

- ・カラーフィルター用染料
- ・カラートナー用CCA (電荷制御剤)
- ・インクジェット用染料

## [機能性樹脂セグメント]

- ・新規ポリオール材料

## [アグロサイエンスセグメント]

- ・農業用途向け過酸化水素

## (2) 新製品創出

## [基本方針]

- ・2020年度に「新製品売上高50億円」を目指す
- ・当社グループの長い歴史の中で培われた、有機合成力・製造技術力を基礎とした「高純度化技術力」・「機能素材開発力」・「機能素材評価力」を活用し、スペシャリティ製品を上市、「豊かな社会」への貢献を目指す

## 4) グローバル運営体制の一層の強化

## [基本方針]

- ・グローバル・ニッチ分野で、顧客ニーズを的確に把握し、事業活動を推進する

## 5) 多様化する社会に対応できる人材の育成

## [基本方針]

- ・「自ら考え、調べ、行動する」人材を育成し、グループの活性化を促す

## 6) CSR (Corporate Social Responsibility : 企業の社会的責任) の取り組みの強化

## [基本方針]

- ・全てのステークホルダーからの信頼を維持・強化し、社会の発展に貢献する

## ○ 経営目標

	2020年度 (計画)
売上高	500億円
営業利益	50億円
営業利益率	10.0%

以上の施策を実施する事により、株主・顧客・地域社会・従業員等全てのステークホルダーのご期待に沿うよう、全社一丸となって取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、今後につきましては、諸情勢を考慮の上、国際会計基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,123	7,007
受取手形及び売掛金	11,863	11,635
商品及び製品	3,212	3,074
仕掛品	292	285
原材料及び貯蔵品	893	1,075
繰延税金資産	100	204
その他	483	475
貸倒引当金	△20	△16
流動資産合計	23,948	23,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,606	19,611
減価償却累計額	△12,011	△12,646
建物及び構築物(純額)	6,594	6,965
機械装置及び運搬具	25,620	25,982
減価償却累計額	△23,207	△23,816
機械装置及び運搬具(純額)	2,412	2,166
工具、器具及び備品	3,135	2,974
減価償却累計額	△2,499	△2,546
工具、器具及び備品(純額)	635	427
土地	11,249	11,239
リース資産	212	216
減価償却累計額	△115	△147
リース資産(純額)	97	69
建設仮勘定	1,636	78
有形固定資産合計	22,625	20,946
無形固定資産		
のれん	568	22
その他	406	279
無形固定資産合計	974	301
投資その他の資産		
投資有価証券	6,321	5,497
長期貸付金	17	25
繰延税金資産	147	215
退職給付に係る資産	79	89
その他	612	556
貸倒引当金	△243	△239
投資その他の資産合計	6,934	6,143
固定資産合計	30,534	27,390
資産合計	54,483	51,133

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,887	4,386
短期借入金	4,685	4,685
1年内返済予定の長期借入金	1,449	1,801
リース債務	32	32
未払法人税等	171	203
未払消費税等	167	134
繰延税金負債	10	—
賞与引当金	370	405
その他の引当金	2	1
その他	840	836
流動負債合計	12,618	12,487
固定負債		
長期借入金	6,228	4,427
リース債務	69	40
繰延税金負債	1,638	1,339
再評価に係る繰延税金負債	1,297	1,228
環境対策引当金	112	98
退職給付に係る負債	—	82
資産除去債務	60	60
その他	350	313
固定負債合計	9,757	7,590
負債合計	22,376	20,077
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,589	9,589
利益剰余金	4,084	4,500
自己株式	△1,699	△1,700
株主資本合計	23,171	23,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,614	1,004
土地再評価差額金	2,714	2,783
為替換算調整勘定	1,567	1,146
退職給付に係る調整累計額	501	399
その他の包括利益累計額合計	6,397	5,333
非支配株主持分	2,537	2,137
純資産合計	32,107	31,056
負債純資産合計	54,483	51,133

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	34,688	33,826
売上原価	24,184	23,323
売上総利益	10,503	10,503
販売費及び一般管理費		
発送費	1,528	1,593
役員報酬	374	362
人件費	1,977	1,900
賞与引当金繰入額	164	172
退職給付費用	108	90
旅費及び交通費	177	204
賃借料	416	420
減価償却費	209	191
研究開発費	2,934	2,856
のれん償却額	521	535
その他	1,293	1,344
販売費及び一般管理費合計	9,707	9,674
営業利益	796	828
営業外収益		
受取利息	33	28
受取配当金	88	106
固定資産賃貸料	66	60
為替差益	221	—
助成金収入	48	13
雑収入	80	68
営業外収益合計	539	276
営業外費用		
支払利息	145	127
退職給付費用	307	36
為替差損	—	154
環境関連整備費	125	137
雑損失	26	15
営業外費用合計	605	472
経常利益	730	633



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	12	20
投資有価証券売却益	87	—
補助金収入	20	5
受取補償金	5	4
受取和解金	—	30
特別利益合計	126	59
特別損失		
固定資産除却損	2	6
損害賠償金	—	20
その他	—	2
特別損失合計	2	30
税金等調整前当期純利益	854	662
法人税、住民税及び事業税	272	327
法人税等還付税額	△9	△1
法人税等調整額	△242	△261
法人税等合計	21	64
当期純利益	833	598
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	209	△212
親会社株主に帰属する当期純利益	623	811

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	833	598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,093	△610
土地再評価差額金	130	68
為替換算調整勘定	801	△606
退職給付に係る調整額	501	△102
その他の包括利益合計	2,527	△1,249
包括利益	3,361	△650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,927	△253
非支配株主に係る包括利益	433	△397

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,196	9,589	3,770	△1,695	22,861
会計方針の変更による 累積的影響額			6		6
会計方針の変更を反映した 当期首残高	11,196	9,589	3,776	△1,695	22,867
当期変動額					
剰余金の配当			△316		△316
親会社株主に帰属する 当期純利益			623		623
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	307	△3	303
当期末残高	11,196	9,589	4,084	△1,699	23,171

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	520	2,583	989	△0	4,093	51	2,144	29,151
会計方針の変更による 累積的影響額								6
会計方針の変更を反映した 当期首残高	520	2,583	989	△0	4,093	51	2,144	29,157
当期変動額								
剰余金の配当								△316
親会社株主に帰属する 当期純利益								623
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,093	130	577	501	2,303	△51	393	2,645
当期変動額合計	1,093	130	577	501	2,303	△51	393	2,949
当期末残高	1,614	2,714	1,567	501	6,397	—	2,537	32,107

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,196	9,589	4,084	△1,699	23,171
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	11,196	9,589	4,084	△1,699	23,171
当期変動額					
剰余金の配当			△395		△395
親会社株主に帰属する 当期純利益			811		811
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	415	△1	413
当期末残高	11,196	9,589	4,500	△1,700	23,585

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	1,614	2,714	1,567	501	6,397	—	2,537	32,107
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,614	2,714	1,567	501	6,397	—	2,537	32,107
当期変動額								
剰余金の配当								△395
親会社株主に帰属する 当期純利益								811
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△610	68	△420	△102	△1,064	—	△400	△1,465
当期変動額合計	△610	68	△420	△102	△1,064	—	△400	△1,051
当期末残高	1,004	2,783	1,146	399	5,333	—	2,137	31,056

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		854		662
減価償却費		1,597		1,823
のれん償却額		521		535
引当金の増減額 (△は減少)		21		12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		249		△21
受取利息及び受取配当金		△122		△134
支払利息		145		127
為替差損益 (△は益)		△68		35
有形固定資産売却損益 (△は益)		△12		△20
有形固定資産除却損		2		5
投資有価証券売却損益 (△は益)		△87		—
受取補償金		△5		△4
受取和解金		—		△30
損害賠償損失		—		20
売上債権の増減額 (△は増加)		△135		172
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△58		△88
仕入債務の増減額 (△は減少)		140		△440
その他の資産・負債の増減額		△208		△68
未払消費税等の増減額 (△は減少)		46		△41
その他		△14		10
小計		2,865		2,558
利息及び配当金の受取額		124		139
利息の支払額		△145		△128
補償金の受取額		5		4
和解金の受取額		—		30
損害賠償金の支払額		—		△20
法人税等の支払額		△273		△326
法人税等の還付額		176		66
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,753		2,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△499	△1,594
定期預金の払戻による収入	195	1,166
有形及び無形固定資産の取得による支出	△333	△410
有形及び無形固定資産の売却による収入	28	58
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	216	—
関係会社株式の取得による支出	△97	—
貸付けによる支出	△5	△32
貸付金の回収による収入	40	26
差入保証金の差入による支出	△78	△35
差入保証金の回収による収入	47	40
その他	△1	3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△489</b>	<b>△780</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	—
長期借入れによる収入	1,950	—
長期借入金の返済による支出	△1,471	△1,449
配当金の支払額	△314	△393
非支配株主への配当金の支払額	△40	△2
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△3	△2
リース債務の返済による支出	△32	△33
その他	△73	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△35</b>	<b>△1,880</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	236	△141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,464	△479
現金及び現金同等物の期首残高	4,190	6,654
現金及び現金同等物の期末残高	6,654	6,175

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品・サービスの類似性を基準とした区分毎に戦略を立案し、事業活動を展開しております。この区分にしたがって、「機能性色素」、「機能性樹脂」、「基礎化学品」、「アグロサイエンス」「物流関連」を報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、物流関連セグメントを新たに追加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客への 売上高	8,296	12,804	6,671	4,793	1,765	34,331	357	34,688	—	34,688
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	147	140	291	—	1,338	1,918	56	1,974	△1,974	—
計	8,444	12,944	6,963	4,793	3,104	36,250	413	36,663	△1,974	34,688
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△991	666	153	486	447	762	35	797	△0	796
セグメント資産	19,521	9,309	7,490	4,269	2,628	43,219	929	44,148	10,334	54,483
その他の項目										
減価償却費	861	319	202	28	100	1,513	41	1,554	43	1,597
のれんの償却 額	471	—	—	49	—	521	—	521	—	521
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	172	77	70	4	18	343	9	353	0	354

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等  
(2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、  
ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料、防水・止水工事  
ホスゲン誘導品(医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体)  
(3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料  
(4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤  
(5)物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益であります。



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客への売上高	7,624	12,594	6,719	4,700	1,948	33,588	237	33,826	—	33,826
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	146	132	209	—	1,344	1,833	58	1,892	△1,892	—
計	7,771	12,727	6,928	4,700	3,293	35,422	296	35,719	△1,892	33,826
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△1,596	959	672	323	453	812	16	828	0	828
セグメント資産	17,713	8,798	7,462	4,334	2,626	40,937	696	41,634	9,499	51,133
その他の項目										
減価償却費	1,116	308	198	29	90	1,744	36	1,780	43	1,823
のれんの償却額	495	—	—	40	—	535	—	535	—	535
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	191	72	119	2	6	392	1	393	7	401

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等  
(2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料、防水・止水工事ホスゲン誘導品(医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体)  
(3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料  
(4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤  
(5)物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益であります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

前連結会計年度のセグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△0百万円、及び当連結会計年度のセグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

前連結会計年度のセグメント資産の調整額103億34百万円の内訳は、全社資産104億86百万円、消去△1億51百万円であります。

また、当連結会計年度のセグメント資産の調整額94億99百万円の内訳は全社資産96億64百万円、消去△1億65百万円であり、全社資産の内訳は現金及び預金、投資有価証券等であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	374.00円	1株当たり純資産額	365.82円
1株当たり当期純利益	7.89円	1株当たり当期純利益	10.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注1) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	32,107	31,056
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,569	28,919
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	2,537	2,137
普通株式の発行済株式数(千株)	84,137	84,137
普通株式の自己株式数(千株)	5,074	5,083
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	79,062	79,053

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	623	811
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	623	811
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,075	79,057

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。